

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	172,976	△1.0	14,259	53.8	14,103	53.8	9,176	59.1
2020年3月期	174,805	6.7	9,268	18.6	9,168	13.6	5,766	5.9

（注）包括利益 2021年3月期 9,991百万円（77.3%） 2020年3月期 5,635百万円（△1.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	97.65	—	15.3	9.9	8.2
2020年3月期	61.31	—	10.7	6.6	5.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	148,953	65,875	43.1	684.14
2020年3月期	135,516	57,329	41.3	595.12

（参考）自己資本 2021年3月期 64,268百万円 2020年3月期 55,951百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△6,548	△961	△2,095	16,670
2020年3月期	△269	△2,966	△2,632	26,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,414	24.5	2.6
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,358	25.6	3.9
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00		31.3	

（注）2021年3月期の期末配当金には、特別配当5円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	1.5	3,700	△8.5	3,600	△4.4	2,350	△0.4	25.01
通期	170,000	△1.7	9,200	△35.5	9,100	△35.5	6,000	△34.6	63.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	94,371,183株	2020年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2021年3月期	429,978株	2020年3月期	353,331株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	93,967,647株	2020年3月期	94,054,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	154,798	△1.2	12,983	57.2	12,832	51.0	8,487	49.9
2020年3月期	156,689	5.3	8,258	17.3	8,499	18.9	5,663	16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	90.32	—
2020年3月期	60.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	138,202		60,377		43.7		642.72	
2020年3月期	122,593		53,272		43.5		566.63	

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,377百万円 2020年3月期 53,272百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	3.6	3,200	△0.5	3,200	5.0	2,200	10.2	23.41
通期	152,500	△1.5	8,100	△37.6	8,100	△36.9	5,600	△34.0	59.59

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 2021年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	24
(3) 2022年3月期の個別建設受注高の予想	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の社会経済活動が著しく制約され、宿泊・飲食などサービス業を中心に非常に厳しい状況が続きました。一方で、輸出や生産活動の回復により製造業を中心に改善の動きがみられ、企業業績の二極化が鮮明になりました。

建設産業におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、民間投資は新型コロナウイルス感染症の影響により企業の景況感が悪化したため、減少傾向で推移いたしました。

このような中、当社グループは2020年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画に基づき、レジリエント企業へ変貌するために、基軸（原点）を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める取り組みを進めております。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%減の1,729億76百万円となり、営業利益は、前期比53.8%増の142億59百万円、経常利益は、前期比53.8%増の141億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比59.1%増の91億76百万円となり、連結累計期間の業績として営業利益、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	174,805	172,976	△1.0
国内土木事業	94,114	108,553	15.3
国内建築事業	56,347	48,519	△13.9
海外建設事業	23,705	15,100	△36.3
不動産・その他	638	802	25.7
営業利益	9,268	14,259	53.8
国内土木事業	4,323	11,548	167.1
国内建築事業	4,112	2,926	△28.9
海外建設事業	606	△512	—
不動産・その他	226	298	31.7
経常利益	9,168	14,103	53.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,766	9,176	59.1

〔国内土木事業〕

国内土木事業におきましては、柱である官庁海上土木、民間事業、再生可能エネルギー事業、河川改修等の官庁陸上土木への取り組み強化及び今後のマーケットを意識した技術開発等に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高は、繰越工事数件で大型の設計変更を獲得したこと及び手持工事の順調な進捗により、前期から増収となりました。セグメント利益は、上記に伴う工事採算の改善などにより大幅な増益となりました。

〔国内建築事業〕

国内建築事業におきましては、ストック市場を含めた多様な分野の計画的育成、組織営業力の強化、強い競争力の育成・保持及びBIM-DPX®の推進による設計・施工の効率化等に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、繰越工事の減少や受注時期のずれ込みによる工事進捗の遅れなどにより前期から減収減益となりました。

(BIM-DPX®: BIM-Digital Process Transformationの略。BIMによるデジタルプロセスの浸透により、建設業の取り組みをあらゆる面でより良い方向に変化させようとして当社が新たに定義したもの)

〔海外建設事業〕

海外建設事業におきましては、地域に根差した事業展開を基本とし、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成及び協力会社との連携強化により、各拠点が補完しあえる安定した事業体制の確立等に努めてまいりました。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う進出国のロックダウンにより、施工を中断せざるを得ない期間が長期化したことなどから、売上高は大幅な減収となり、セグメント利益はマイナスとなりました。なお、現在は全ての工事で施工を再開しております。

② 今後の見通し

建設産業におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により公共建設投資は堅調に推移すると見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の落ち込みや先行きの不透明感等から、民間設備投資の抑制が続くことが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画“Being a resilient company”の2年目となる2021年度をレジリエント企業への変貌を加速させる年と位置付けております。カーボンニュートラルへの対応などの環境変化を認識し、洋上風力発電施設の建設事業といった将来に向けての新たな成長戦略を推進し、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を力強く実行するとともに、グループ力を最大限に発揮し、計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

連結売上高	1,700億円
連結営業利益	92億円
連結経常利益	91億円
親会社株主に帰属する当期純利益	60億円
連結営業利益率	5.4%
連結ROE	9.2%

なお、業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(ご参考)

□中期経営計画 “Being a resilient company”

●基本方針

レジリエント企業(*)に変貌するために、基軸(原点)を持ち、
人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

(*)レジリエント企業：ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

●基本戦略

- ①人財への投資
- ②生産体制の維持
- ③付加価値生産性の向上
- ④海外建設市場における収益力の強化
- ⑤社会課題の解決による成長

●3年後(2023年3月期)達成目標

・3年間の連結営業利益合計	300億円
・連結営業利益率	6%以上
・連結純資産	700億円
・連結自己資本比率	45%
・連結ROE	10%以上

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ134億36百万円増加し、1,489億53百万円となりました。

負債は、未成工事受入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ48億90百万円増加し、830億77百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ85億46百万円増加し、658億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から43.1%となり、1.8ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などから、65億48百万円の支出超過となりました。（前期は2億69百万円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、9億61百万円の支出超過となりました。（前期は29億66百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などから、20億95百万円の支出超過となりました。（前期は26億32百万円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は、166億70百万円となりました。（前期末日残高は261億81百万円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	30.7	36.8	41.3	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	29.7	28.6	30.4	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.3	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.5	41.5	59.9	—	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,369	16,770
受取手形・完成工事未収入金等	49,989	70,177
未成工事支出金	5,079	2,763
立替金	2,485	5,757
J V工事未収入金	7,807	10,296
その他	2,710	3,265
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	94,428	109,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,221	13,331
機械、運搬具及び工具器具備品	25,470	25,611
土地	22,259	21,592
建設仮勘定	32	99
減価償却累計額	△27,995	△28,300
有形固定資産合計	33,988	32,334
無形固定資産		
	287	515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	2,561
繰延税金資産	2,935	2,971
退職給付に係る資産	106	190
その他	1,409	1,474
貸倒引当金	△131	△114
投資その他の資産合計	6,811	7,084
固定資産合計	41,087	39,934
資産合計	135,516	148,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,535	32,226
短期借入金	8,200	7,841
未払法人税等	1,878	3,275
未成工事受入金	8,851	13,126
預り金	2,343	2,754
未払消費税等	8,107	9,150
完成工事補償引当金	376	445
工事損失引当金	126	147
賞与引当金	997	1,011
その他	1,308	1,554
流動負債合計	65,723	71,532
固定負債		
長期借入金	2,951	2,752
繰延税金負債	64	127
再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,207
引当金	55	85
退職給付に係る負債	6,637	5,807
その他	542	564
固定負債合計	12,463	11,544
負債合計	78,187	83,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	34,007	41,419
自己株式	△147	△178
株主資本合計	53,966	61,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	538
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	2,722	3,071
為替換算調整勘定	△22	△19
退職給付に係る調整累計額	△1,116	△670
その他の包括利益累計額合計	1,985	2,920
非支配株主持分	1,377	1,606
純資産合計	57,329	65,875
負債純資産合計	135,516	148,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	174,166	172,173
兼業事業売上高	638	802
売上高合計	174,805	172,976
売上原価		
完成工事原価	156,479	149,423
兼業事業売上原価	220	326
売上原価合計	156,699	149,750
売上総利益		
完成工事総利益	17,687	22,749
兼業事業総利益	417	476
売上総利益合計	18,105	23,225
販売費及び一般管理費	8,836	8,966
営業利益	9,268	14,259
営業外収益		
受取利息	58	83
受取配当金	40	90
為替差益	—	82
その他	51	100
営業外収益合計	150	357
営業外費用		
支払利息	145	140
コミットメントフィー	26	272
その他	78	100
営業外費用合計	250	513
経常利益	9,168	14,103
特別利益		
固定資産売却益	93	45
投資有価証券売却益	28	5
その他	4	—
特別利益合計	126	51
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	159	30
投資有価証券売却損	—	107
減損損失	230	521
関係会社株式評価損	10	—
その他	96	5
特別損失合計	501	665
税金等調整前当期純利益	8,793	13,489
法人税、住民税及び事業税	3,033	4,372
法人税等調整額	△194	△241
法人税等合計	2,839	4,130
当期純利益	5,954	9,358
非支配株主に帰属する当期純利益	187	182
親会社株主に帰属する当期純利益	5,766	9,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,954	9,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	147
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	21	6
退職給付に係る調整額	△48	481
その他の包括利益合計	△318	632
包括利益	5,635	9,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,420	9,761
非支配株主に係る包括利益	215	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,057	29,363	△148	49,321
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			5,766		5,766
土地再評価差額金の取崩			9		9
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,644	0	4,645
当期末残高	14,049	6,057	34,007	△147	53,966

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	△3	2,732	△30	△1,044	2,341	1,304	52,966
当期変動額								
剰余金の配当								△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								5,766
土地再評価差額金の取崩								9
自己株式の取得								△72
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	6	△9	8	△71	△355	73	△282
当期変動額合計	△290	6	△9	8	△71	△355	73	4,362
当期末残高	398	3	2,722	△22	△1,116	1,985	1,377	57,329

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,057	34,007	△147	53,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			9,176		9,176
土地再評価差額金の取崩			△349		△349
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,412	△30	7,381
当期末残高	14,049	6,057	41,419	△178	61,348

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	398	3	2,722	△22	△1,116	1,985	1,377	57,329
当期変動額								
剰余金の配当								△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益								9,176
土地再評価差額金の取崩								△349
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△3	349	2	445	934	229	1,164
当期変動額合計	140	△3	349	2	445	934	229	8,546
当期末残高	538	－	3,071	△19	△670	2,920	1,606	65,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,793	13,489
減価償却費	1,911	1,727
減損損失	230	521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	123	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△222
受取利息及び受取配当金	△99	△174
支払利息	145	140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	101
有形固定資産売却損益 (△は益)	△88	△44
有形固定資産除却損	159	30
売上債権の増減額 (△は増加)	3,907	△20,183
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△537	2,316
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	72
未収入金の増減額 (△は増加)	410	345
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	△4,217	△2,489
立替金の増減額 (△は増加)	52	△3,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,412	△1,314
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,655	4,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,284	1,043
預り金の増減額 (△は減少)	△1,085	413
その他	△191	△282
小計	1,733	△3,505
利息及び配当金の受取額	100	174
利息の支払額	△139	△140
法人税等の支払額	△1,962	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269	△6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188	△100
定期預金の払戻による収入	100	188
有価証券の取得による支出	△10	△65
有価証券の売却及び償還による収入	33	10
有形固定資産の取得による支出	△3,062	△877
有形固定資産の売却による収入	166	86
無形固定資産の取得による支出	△160	△204
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	137	31
貸付けによる支出	△5	△40
貸付金の回収による収入	25	14
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,966	△961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△300
長期借入れによる収入	1,200	1,682
長期借入金の返済による支出	△2,543	△1,940
リース債務の返済による支出	△87	△92
配当金の支払額	△1,131	△1,414
非支配株主への配当金の支払額	△129	—
自己株式の売却による収入	33	0
自己株式の取得による支出	△72	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,632	△2,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,859	△9,510
現金及び現金同等物の期首残高	32,040	26,181
現金及び現金同等物の期末残高	26,181	16,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,114	56,347	23,705	353	174,520	284	174,805	—	174,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	33	—	44	78	2	80	△80	—
計	94,114	56,380	23,705	398	174,598	287	174,886	△80	174,805
セグメント利益	4,323	4,112	606	195	9,237	31	9,268	—	9,268
その他の項目									
減価償却費	1,470	68	264	68	1,872	39	1,911	—	1,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,553	48,519	15,100	511	172,684	291	172,976	—	172,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	41	—	36	78	3	81	△81	—
計	108,553	48,561	15,100	548	172,763	294	173,057	△81	172,976
セグメント利益又は 損失 (△)	11,548	2,926	△512	236	14,198	61	14,259	—	14,259
その他の項目									
減価償却費	1,284	81	239	153	1,759	△31	1,727	—	1,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	595円12銭	684円14銭
1株当たり当期純利益金額	61円31銭	97円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度316千株、当連結会計年度403千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度274千株、当連結会計年度360千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	57,329	65,875
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,951	64,268
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	1,377	1,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	94,017	93,941

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,766	9,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千株)	5,766	9,176
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	94,054	93,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,386	12,453
受取手形	112	2,470
電子記録債権	1,271	1,549
完成工事未収入金	45,068	63,513
有価証券	10	68
未成工事支出金	4,526	2,617
J V工事未収入金	7,828	10,466
立替金	2,423	5,840
その他	1,946	2,255
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	84,560	101,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,162	9,294
減価償却累計額	△6,349	△5,739
建物（純額）	3,813	3,554
構築物	2,536	2,448
減価償却累計額	△2,201	△2,147
構築物（純額）	335	300
機械及び装置	5,255	5,199
減価償却累計額	△4,397	△4,583
機械及び装置（純額）	858	615
船舶	10,378	10,562
減価償却累計額	△6,564	△7,111
船舶（純額）	3,813	3,451
車両運搬具	118	133
減価償却累計額	△80	△100
車両運搬具（純額）	38	33
工具、器具及び備品	1,687	1,774
減価償却累計額	△1,321	△1,400
工具、器具及び備品（純額）	365	373
土地	20,664	19,997
リース資産	541	580
減価償却累計額	△302	△306
リース資産（純額）	239	274
建設仮勘定	16	99
有形固定資産合計	30,145	28,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	76	81
リース資産	—	6
その他	197	413
無形固定資産合計	273	500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	1,983
関係会社株式	1,475	1,491
従業員に対する長期貸付金	18	14
関係会社長期貸付金	1,114	1,066
破産更生債権等	25	66
長期前払費用	9	6
繰延税金資産	2,029	2,234
その他	1,064	1,029
貸倒引当金	△131	△113
投資その他の資産合計	7,613	7,779
固定資産合計	38,032	36,979
資産合計	122,593	138,202
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,738	5,932
電子記録債務	8,991	8,887
工事未払金	17,545	15,191
短期借入金	7,936	7,722
リース債務	90	90
未払法人税等	1,773	2,990
未払消費税等	7,755	8,936
未成工事受入金	6,718	12,717
預り金	2,265	2,712
完成工事補償引当金	347	408
工事損失引当金	126	146
賞与引当金	870	880
その他	1,087	1,383
流動負債合計	59,246	68,000
固定負債		
長期借入金	2,728	2,649
リース債務	165	212
再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,207
退職給付引当金	4,623	4,398
その他の引当金	25	51
資産除去債務	22	22
その他	296	283
固定負債合計	10,074	9,824
負債合計	69,320	77,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	27,250	33,973
利益剰余金合計	30,446	37,169
自己株式	△147	△178
株主資本合計	50,188	56,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	424
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	2,722	3,071
評価・換算差額等合計	3,084	3,496
純資産合計	53,272	60,377
負債純資産合計	122,593	138,202

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	156,345	154,304
不動産事業売上高	343	494
売上高合計	156,689	154,798
売上原価		
完成工事原価	140,919	133,963
不動産事業売上原価	175	279
売上原価合計	141,094	134,242
売上総利益		
完成工事総利益	15,426	20,340
不動産事業総利益	168	215
売上総利益合計	15,594	20,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271	276
従業員給料手当	2,909	3,017
退職給付費用	209	222
法定福利費	430	449
福利厚生費	271	245
修繕維持費	17	12
事務用品費	72	75
通信交通費	359	217
動力用水光熱費	21	21
研究開発費	528	662
調査研究費	101	107
広告宣伝費	68	59
貸倒引当金繰入額	△2	33
交際費	241	142
寄付金	33	34
地代家賃	470	467
減価償却費	57	52
租税公課	417	491
保険料	19	20
雑費	836	961
販売費及び一般管理費合計	7,335	7,571
営業利益	8,258	12,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	340	140
為替差益	—	81
その他	74	23
営業外収益合計	456	295
営業外費用		
支払利息	137	133
コミットメントフィー	26	272
その他	51	39
営業外費用合計	215	446
経常利益	8,499	12,832
特別利益		
固定資産売却益	83	5
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	111	5
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	144	19
投資有価証券売却損	—	96
減損損失	230	521
関係会社株式評価損	10	—
その他	46	2
特別損失合計	432	641
税引前当期純利益	8,178	12,196
法人税、住民税及び事業税	2,659	3,946
法人税等調整額	△144	△237
法人税等合計	2,514	3,708
当期純利益	5,663	8,487

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	22,709	25,904	△148	45,646	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,131	△1,131		△1,131	
当期純利益						5,663	5,663		5,663	
土地再評価差額金の取崩						9	9		9	
自己株式の取得								△72	△72	
自己株式の処分								73	73	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,541	4,541	0	4,542	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	27,250	30,446	△147	50,188	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	574	△3	2,732	3,303	48,950
当期変動額					
剰余金の配当					△1,131
当期純利益					5,663
土地再評価差額金の取崩					9
自己株式の取得					△72
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	6	△9	△219	△219
当期変動額合計	△216	6	△9	△219	4,322
当期末残高	358	3	2,722	3,084	53,272

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	27,250	30,446	△147	50,188
当期変動額									
剰余金の配当						△1,414	△1,414		△1,414
当期純利益						8,487	8,487		8,487
土地再評価差額金の取崩						△349	△349		△349
自己株式の取得								△32	△32
自己株式の処分								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,723	6,723	△30	6,693
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	33,973	37,169	△178	56,881

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	3	2,722	3,084	53,272
当期変動額					
剰余金の配当					△1,414
当期純利益					8,487
土地再評価差額金の取崩					△349
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△3	349	411	411
当期変動額合計	65	△3	349	411	7,104
当期末残高	424	—	3,071	3,496	60,377

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

〈新任代表取締役候補〉

代表取締役 専務執行役員 藪下 貴弘 (現 専務執行役員経営管理本部長 兼CSR担当)

〈退任予定代表取締役〉

代表取締役 執行役員副社長 森山 越郎

※ 取締役を退任し、顧問に就任予定

② 取締役の変動

〈退任予定取締役〉

取締役 井上 卓郎

③ 監査役の変動

〈新任監査役候補〉

監査役 (常勤) 乙成 哲 (現 経営管理本部 経理部長)

〈退任予定監査役〉

監査役 (常勤) 赤崎 兼仁

④ 異動予定日 2021年6月25日

(2) 2021年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)		当期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	50,702	43.0	58,759	37.3	15.9
陸上土木	17,928	15.2	43,749	27.7	144.0
建 築	47,468	40.2	54,585	34.6	15.0
計	116,098	98.4	157,095	99.6	35.3
海外					
海上土木	1,728	1.5	475	0.3	△72.5
陸上土木	22	0.0	50	0.0	127.0
建 築	98	0.1	99	0.1	0.9
計	1,849	1.6	625	0.4	△66.2
全社					
海上土木	52,430	44.5	59,235	37.5	13.0
陸上土木	17,950	15.2	43,799	27.8	144.0
建 築	47,567	40.3	54,685	34.7	15.0
計	117,947	100.0	157,721	100.0	33.7
不動産事業	343		494		43.8
合計	118,291		158,215		33.8

②売上高

区 分	前期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)		当期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	59,943	38.3	56,984	36.9	△4.9
陸上土木	27,184	17.4	40,756	26.4	49.9
建 築	55,150	35.3	47,474	30.8	△13.9
計	142,278	91.0	145,215	94.1	2.1
海外					
海上土木	11,834	7.5	7,039	4.5	△40.5
陸上土木	2,133	1.4	1,949	1.3	△8.6
建 築	98	0.1	99	0.1	0.9
計	14,066	9.0	9,089	5.9	△35.4
全社					
海上土木	71,777	45.9	64,023	41.5	△10.8
陸上土木	29,318	18.8	42,706	27.7	45.7
建 築	55,249	35.3	47,574	30.8	△13.9
計	156,345	100.0	154,304	100.0	△1.3
不動産事業	343		494		43.8
合計	156,689		154,798		△1.2

③繰越高

区 分	前期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)		当期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	27,718	22.5	29,494	23.3	6.4
陸上土木	28,120	22.8	31,113	24.5	10.6
建 築	50,467	40.9	57,579	45.4	14.1
計	106,307	86.2	118,187	93.2	11.2
海外					
海上土木	13,279	10.7	6,580	5.2	△50.4
陸上土木	3,799	3.1	2,050	1.6	△46.0
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	17,078	13.8	8,631	6.8	△49.5
全社					
海上土木	40,997	33.2	36,075	28.4	△12.0
陸上土木	31,920	25.9	33,163	26.2	3.9
建 築	50,467	40.9	57,579	45.4	14.1
計	123,385	100.0	126,818	100.0	2.8
不動産事業	—		—		—
合計	123,385		126,818		2.8

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	48,750	41.3	77,419	49.1	58.8
国内民間	19,879	16.9	25,090	15.9	26.2
海 外	1,750	1.5	526	0.3	△69.9
計	70,380	59.7	103,035	65.3	46.4
建築					
国内官庁	3,534	3.0	6,917	4.4	95.7
国内民間	43,933	37.2	47,668	30.2	8.5
海 外	98	0.1	99	0.1	0.9
計	47,567	40.3	54,685	34.7	15.0
合計					
国内官庁	52,285	44.3	84,336	53.5	61.3
国内民間	63,813	54.1	72,758	46.1	14.0
海 外	1,849	1.6	625	0.4	△66.2
計	117,947	100.0	157,721	100.0	33.7
不動産事業	343		494		43.8
合計	118,291		158,215		33.8

②売上高

区 分	前期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	67,270	43.1	77,198	50.1	14.8
国内民間	19,856	12.7	20,542	13.3	3.5
海 外	13,967	8.9	8,989	5.8	△35.6
計	101,095	64.7	106,730	69.2	5.6
建築					
国内官庁	3,810	2.4	3,249	2.1	△14.7
国内民間	51,339	32.8	44,224	28.6	△13.9
海 外	98	0.1	99	0.1	0.9
計	55,249	35.3	47,574	30.8	△13.9
合計					
国内官庁	71,081	45.5	80,447	52.1	13.2
国内民間	71,196	45.5	64,767	42.0	△9.0
海 外	14,066	9.0	9,089	5.9	△35.4
計	156,345	100.0	154,304	100.0	△1.3
不動産事業	343		494		43.8
合計	156,689		154,798		△1.2

③繰越高

区 分	前期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	45,227	36.7	45,448	35.8	0.5
国内民間	10,612	8.6	15,159	12.0	42.9
海 外	17,078	13.8	8,631	6.8	△49.5
計	72,917	59.1	69,239	54.6	△5.0
建築					
国内官庁	2,695	2.2	6,363	5.0	136.1
国内民間	47,772	38.7	51,215	40.4	7.2
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	50,467	40.9	57,579	45.4	14.1
合計					
国内官庁	47,922	38.8	51,811	40.9	8.1
国内民間	58,384	47.3	66,375	52.3	13.7
海 外	17,078	13.8	8,631	6.8	△49.5
計	123,385	100.0	126,818	100.0	2.8
不動産事業	—		—		—
合計	123,385		126,818		2.8

(3) 2022年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2022年3月期予想	国内土木	102,000	△0.5
	国内建築	57,000	4.4
	海外建設	30,000	—
	合 計	189,000	19.8
2021年3月期実績	国内土木	102,509	49.4
	国内建築	54,585	15.0
	海外建設	625	△66.2
	合 計	157,721	33.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②増減率が1,000%を超える場合は、記載を書略しております。

③不動産事業は含まれておりません。